

第3章 ビジョン体系

1 全体像

今後10年間の札幌の産業振興にあたって、第2次産業振興ビジョンでは、第1章、第2章で示した札幌市の現状や社会経済情勢等を踏まえながら、「産業振興の目的」と市民・企業・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方となる「基本理念」を掲げます。また、基本理念に基づき、中長期的に産業振興施策を実施する上で重要となる「基本的な視点」、基本的な視点を踏まえつつ社会経済情勢の変化に的確に対応した産業振興の「施策展開の方向性」を定め、札幌経済の持続的な発展を目指していきます。

【第2次産業振興ビジョン 体系図】



2 産業振興の目的

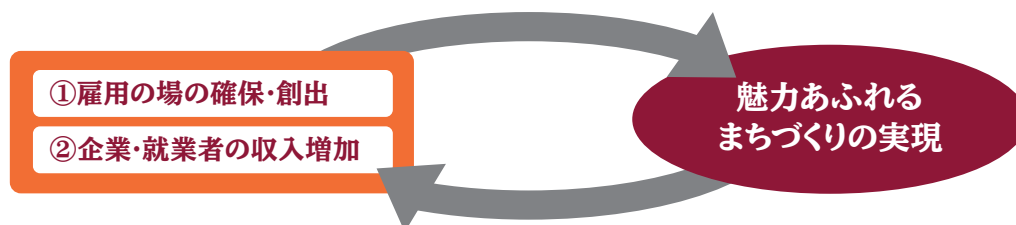
札幌市が北海道の中心都市として、北海道経済全体の活性化を見据え、様々な外的要因の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するためには、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の更なる活性化が必要です。

また、働く人が増え、市民・企業の収入が増えることで、個人・法人市民税等が増加し、市民サービスが向上していくことは、これまで以上に人や企業が世界中から集まる魅力あふれるまちづくりの実現に繋がっていくことから、産業振興ビジョン策定当初から、「雇用の場の確保・創出」、「企業・就業者の収入増加」を産業振興の目的としています。

現在、少子高齢化の進行等による人口減少やこれに伴う市場の縮小、顕在化する企業の人手不足、デジタル化の進展、脱炭素化やSDGsの実現に向けた機運の高まり等、札幌を取り巻く課題や環境は目まぐるしく変化しています。

このような状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、更なる雇用の創出と市民・企業の経済的な豊かさを育むことを通じ、札幌経済の活性化を目指すことの重要性は変わりません。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいても、産業振興の目的を「雇用の場の確保・創出」及び「企業・就業者の収入増加」とします。



3

基本理念

第2次まちづくり戦略ビジョンでは、札幌市が、国内外から活力を呼び込み、人口減少等の成熟社会における課題をいち早く解決する拠点として、世界をリードし、持続可能で、多様性と包摂性のある都市を目指すため、目指すべき都市像として、『ひと』『ゆき』『みどり』の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ」を掲げています。また、その都市像の実現に向けて、「ユニバーサル(共生)」、「ウェルネス(健康)」、「スマート(快適・先端)」という3つの「まちづくりの重要概念」と20の「まちづくりの基本目標」を定めています。

産業振興の観点から目指すべき都市像の実現を考えると、今後の人口減少や少子高齢化の進行に伴う市場の縮小等に対応していくことはもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等のような不確実性を増す社会経済情勢に対するレジリエンス⁵⁵の向上も不可欠です。

また、札幌経済を支える働く人の更なる活躍も欠かせません。このためには、働く人のウェルビーイング⁵⁶が向上し、多様な人材が持てる能力を發揮できる環境が求められます。また、市内企業が様々な課題を乗り越え、持続可能な企業活動を行うことのできる経営基盤を築くことが重要です。

さらに、新しい時代にふさわしい豊かな暮らしと新たな価値を生み出していくためには、今まで以上に、国内外から多様な企業や人材が集まり、交わる場が求められます。

加えて、将来にわたって札幌経済を発展させていくためには、多様な主体のもと、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発などの機会を的確に捉え、新しい活力を創出していくことも重要となります。

このことから、市制100周年を迎えた札幌市が次なる100年の礎となるまちづくりを進めていくにあたって、企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方である基本理念を以下のとおり設定します。

第2次産業振興ビジョンの基本理念

持続可能な経営基盤と新たな活力で次へと繋ぐ
Next City Sapporo

55 レジリエンス:強靱さ。回復力や復元力、弾力性とも訳される。困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる力。

56 ウェルビーイング:身体的、精神的、社会的に、良好な状態になること。

【参考 第2次まちづくり戦略ビジョンの全体像】

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、
豊かな暮らしと新たな価値を創る、
持続可能な世界都市・さっぽろ

まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現

ウェルネス(健康)

誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現

スマート(快適・先端)

誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現

まちづくりの基本目標

子ども・
若者

生活・
暮らし

地域

安全・
安心

経済

スポーツ・
文化

環境

都市空間

4 基本的な視点

新たな時代を見据え、基本理念に基づいた中長期的な施策展開を考える上で必要な視点として以下の4点を定めます。

基本的な視点1 道内連携の推進

札幌の魅力である豊かな自然や食等は、その多くが北海道の魅力そのものであり、札幌の魅力を高めていくためには、北海道の魅力の源である道内市町村との連携が欠かせません。

また、北海道が持つ豊かな資源と、札幌が持つ都市機能やブランド力を結び付けることを意識することも重要です。

このことから、道内178市町村と相互に補完し合う関係を構築することはもとより、北海道との連携を強めるとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏⁵⁷」の各市町村が持つ強みを生かし、札幌市が道都として北海道経済をけん引する役割を担いながら、施策を展開していきます。



資料:札幌市

基本的な視点2 産学官連携の活性化

変化する社会経済情勢に的確に対応し、社会課題の解決と経済成長の両立を実現するためには、北海道をはじめとする公的機関や先進的な技術を有する企業、大学・研究機関等のほか、経済団体や金融機関といった様々な関係機関との共創により、持続的なイノベーションを創出することが不可欠です。

このことから、時代に即した新たな価値を生み出す社会基盤を構築するため、産学官連携の活性化を積極的に進めながら、施策を展開していきます。



57 さっぽろ連携中枢都市圏:札幌市と近隣11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町)によって形成され、それぞれのまちの特性を生かし、密接な連携と役割分担のもと、暮らしや経済に役立つ様々な取組を行う。

基本的な視点3 道内循環の拡大と道外需要の開拓

人口減少等により道内市場の縮小が見込まれる中においても、札幌経済の発展を北海道経済全体の活性化に結び付けていく必要があります。そのためには、地産地消⁵⁸の拡大と、海外を含めた道外市場の開拓の推進の両輪が一層不可欠です。

このことから、広域連携による道内循環の拡大と海外展開の促進等による道外需要の開拓の2つの観点から、北海道経済の発展を見据えた取組を進めます。

基本的な視点4 SDGsの実現

「札幌市SDGs未来都市計画」において、各種計画の改定に際し、SDGs推進の視点や趣旨を反映させていくこととしています。

このことから、第2次産業振興ビジョンでは、将来にわたって持続的な札幌経済の発展を目指すため、行政はもちろんのこと、市民や企業が一体となってSDGsの推進を意識しながら、産業振興施策を実施していきます。

なお、第2次産業振興ビジョン第2編において、各施策についてSDGsとの関係性を示します。

58 地産地消:地域内で生産された農産畜産物等を地域内で消費する考え方。

5 施策展開の方向性

前述のとおり、産業振興ビジョン改定版の策定時から現在までの間、札幌の産業を取り巻く環境は目まぐるしく変化している中、札幌経済を持続的に発展させるためには、この変化に的確に対応する施策の展開が必要です。

このことから、札幌市が持つ地域の強みや時代の潮流を捉え、「選択と集中」により新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」と、全産業を高度化させるために必要となる共通の手法となる「横断的戦略」を設定します。

1 新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」の振興

ア 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」、「食」

「観光」及び「食」分野は、これまで札幌を含めた北海道経済の成長をけん引してきた分野であり、様々な産業への波及が期待できる分野であることから、第2次産業振興ビジョンにおいても引き続き重点分野として位置づけます。

(ア)観光分野

観光分野の振興は、宿泊・飲食サービス業や運輸業、サービス業、小売業といった様々な産業への経済波及効果が期待でき、札幌市の観光GDP⁵⁹は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前までは、外国人観光客の大幅な増加を背景に、市内総生産を大幅に上回る伸び率で拡大し、札幌経済をけん引してきました。新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少等によって大きな影響を受けた分野ですが、豊富な観光資源を持つ札幌市は、民間の調査による「全国市町村魅力度ランキング」でも常に上位に位置するなど、引き続き、魅力的な都市としても国内で高く評価されており、今後も、札幌・北海道の魅力を生かし、成長が見込まれる国際観光需要を取り込むことにより、更なる成長が期待できます。

また、これまで増加の一途をたどってきた札幌市の人口も減少局面を迎え、市内消費の減少が懸念される中において、外貨を獲得できる観光分野の重要性は、これまで以上に高まっています。

以上のことを踏まえ、引き続き、第2次産業振興ビジョンにおいても、観光分野を重点分野として定めます。

観光消費の経済効果

年度	2010	2014	2018	2018-2010 増加額	2018-2010 増加率
観光消費額	3,689億円	4,083億円	5,780億円	2,091億円	56.7%
観光GDP(直接+波及効果)	2,459億円	3,027億円	4,161億円	1,702億円	69.2%
市内総生産(名目GDP)	63,136億円	65,822億円	70,530億円	7,394億円	11.7%
観光GDPの市内総生産への寄与率	3.9%	4.6%	5.9%	23.0%	-

資料：札幌市民経済計算より算出(札幌市)

59 観光GDP:観光客の消費のために生産された財貨・サービスの粗付加価値額。

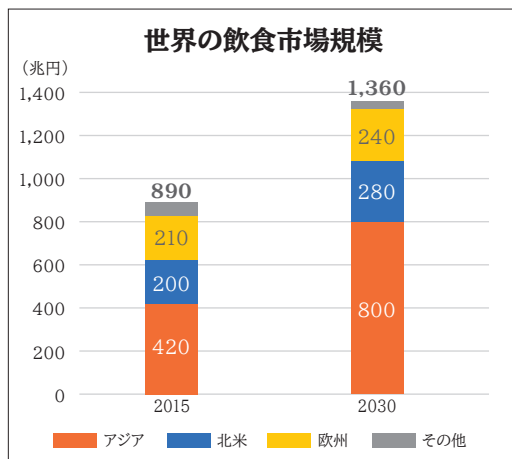
(イ)食分野

北海道は、広大な土地と四方を海で囲まれた立地環境を背景に農業や漁業を基幹産業の一つとして発展してきており、従前から日本の食料基地としての地位を獲得しています。

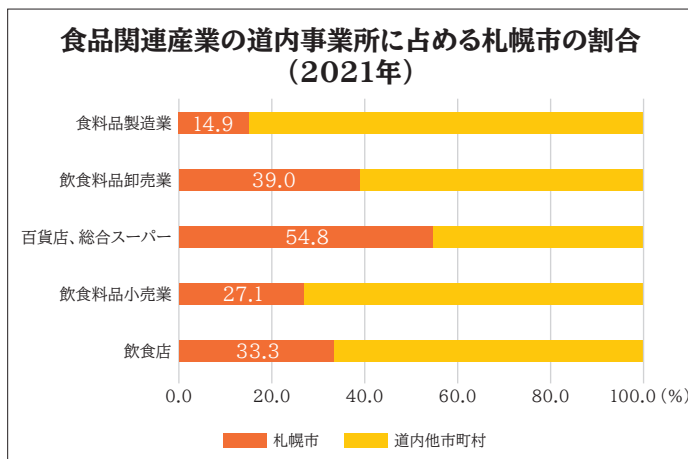
こうした中、食分野における国内市場は、人口減少や高齢化により市場規模の縮小が見込まれていますが、海外市場においては人口増加に伴い市場の拡大が見込まれています。海外では、日本食の人気が高まりをみせており、特にアジアでは北海道の食の需要が高いことを踏まえると、今後も北海道の食産業の成長が期待されます。

札幌市は、北海道の食の「一大消費地」であるとともに、一次産品の付加価値を高めることができる食料品製造業が多く立地しているほか、北海道内の食関連産業の事業所数に占める割合が高く、北海道の食の「一大集積地」となっています。食に関する需要が増加した場合、農業や食料品製造業はもちろんのこと、卸売業、運輸業、小売業等、様々な産業への経済波及効果が期待できる分野であることから、食分野は札幌経済を支える重要な分野です。

以上のことを踏まえ、引き続き、第2次産業振興ビジョンにおいても、食分野を重点分野として定めます。



資料:世界の飲食市場規模の推計(農林水産政策研究所)



資料:経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)

イ 更なる成長により新たな強みとなる「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」

少子高齢化による人口減少等の社会経済情勢の変化によってニーズが高まっている分野であり、企業や大学、研究機関等が集積しているといった地域特性や、他産業との融合により新たな産業を創出する可能性があることから、「IT」、「クリエイティブ」、「健康福祉・医療」を重点分野として位置づけます。

(ア)IT分野

札幌市は、昭和60年(1985年)にIT産業の集積に向けた産業団地「札幌テクノパーク⁶⁰」を造成するなど、全国に先駆けてIT産業を振興してきた結果、サッポロバレー⁶¹と称される、ベンチャー⁶²やIT企業群を擁する全国有数のIT産業の集積地となっています。

60 札幌テクノパーク:IT関連産業を育成することを目的に、札幌市が厚別区に整備したソフトウェア技術やシステム技術等の研究開発型産業団地。

61 サッポロバレー:昭和51年(1976年)に北海道大学が「北大マイコン(マイクロコンピュータ)研究会」を設立したことを情報ベンチャー元年とし、北海道大学の優秀な技術者による起業等を経て、アプリケーション開発等のIT企業の集積が進んだ。

62 ベンチャー:ベンチャー企業の略称。一般的には革新的な技術やビジネスモデルを用いて新しい事業を興す成長志向の企業のことを指す。

少子高齢化による労働力不足が見込まれる中で、市内企業における生産性の向上や競争力の強化が不可欠であることから、デジタル化を通じて他産業の高度化を図ることができるIT産業の重要性は高まっています。

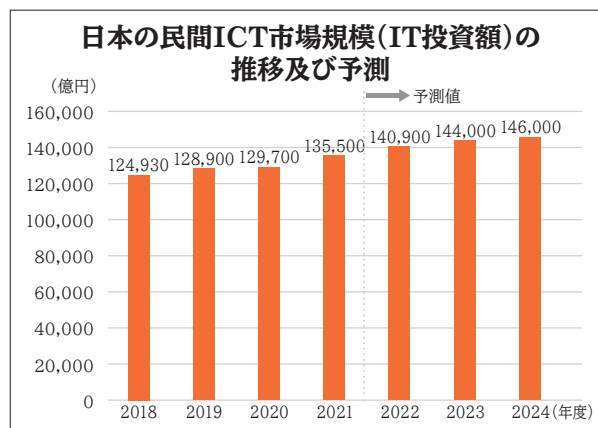
また、国においても「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして「デジタル田園都市国家構想」を掲げるなど、地方におけるデジタル化を積極的に推進しており、デジタル化の進展を背景として、国内ICT⁶³市場規模は拡大していくことが見込まれていることから、成長性の高い分野でもあります。

さらに、情報通信業は、労働生産性⁶⁴や売上高総利益率⁶⁵が高い水準にあり、効率的に財を生み出すことができ、収益性が高いという特性があります。加えて、第2章のとおり(P30参照)、市内産業の中での移輸出率も高く、域際収支の黒字額が上位であることから、地域外から所得を稼ぐ産業でもあります。

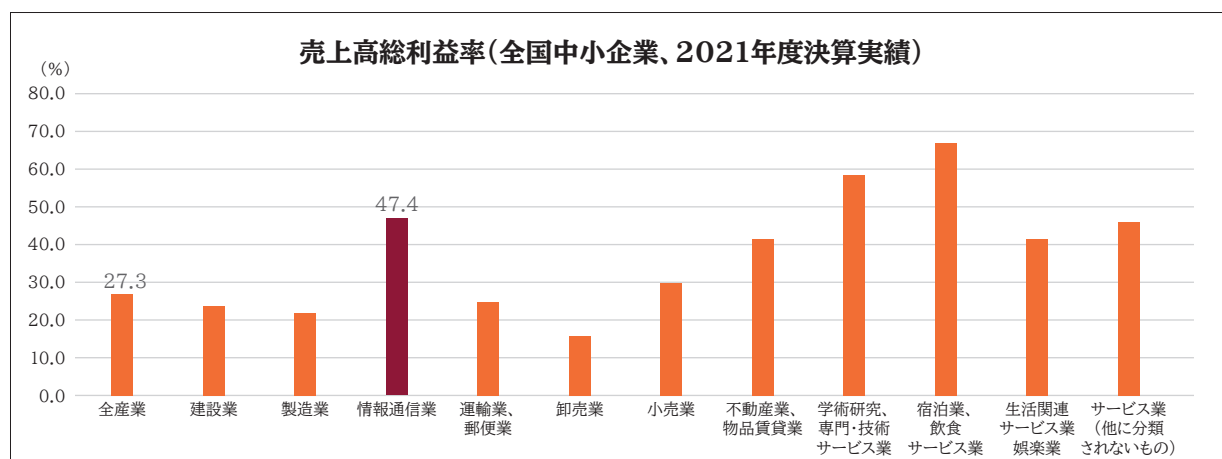
以上のことを踏まえ、IT分野を重点分野として定めます。



札幌テクノパーク



資料:矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2022年)」
(2022年12月7日発表)



資料:中小企業庁「中小企業実態基本調査(2022年確報(2021年度決算実績))」

※農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、複合サービス事業、公務、分類不能な産業の企業は調査の範囲外

63 ICT:Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称。

64 労働生産性:生み出された付加価値などの成果を従業員数や労働時間などの労働投入量で割ることで算出する、成果の効率性を示す指標。

65 売上高総利益率:企業の売上高に対して、売上総利益が占める割合を示す財務指標。

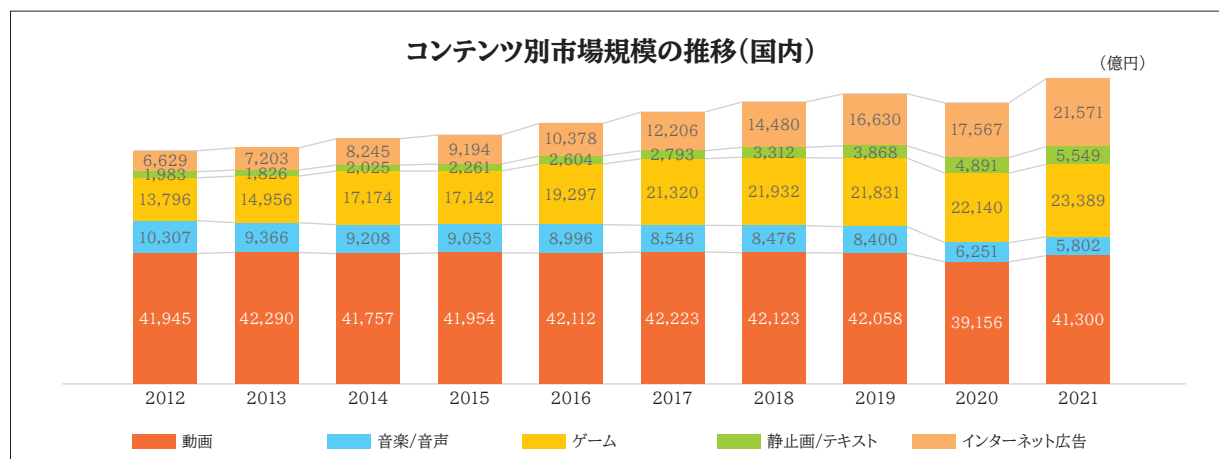
(イ)クリエイティブ分野

札幌市では、都市と自然が共生する豊かな景観資源と放送局の立地を基盤とした実写作品等制作のノウハウを有する作り手の集積という強みを生かし、コンテンツ⁶⁶分野、特に映画やテレビドラマなどの制作支援に取り組んできました。また、デジタル作品についても、かつてハドソン⁶⁷が立地していた系譜から、ゲーム開発やCGアニメ制作企業が集積しており、市場の拡大に合わせて、近年、札幌への進出企業も増えており新たな強みとなっている状況です。国内のコンテンツ市場はおおむね右肩上がり成長しており、インターネットや手軽にコンテンツを視聴できる端末の普及などに伴い、今後も堅調な市場の拡大が見込まれます。

また、クリエイティブ産業の一つであるデザインは、商品の見た目を整えるために最終段階で関与するものという狭義の理解から、企業のブランド構築のための戦略立案・事業構築といった経営の中心に組みこむべきものであるという理解へと広がっており、国も「デザイン経営⁶⁸」という表現でそれを後押ししています。デザイン経営の効果は、商品の売上向上だけでなく、従業員の定着率の向上など、あらゆる業種が享受し得るものです。

これまでの取組を通じ、札幌市には多方面で活躍するクリエイターが育ってきました。こうしたクリエイターの更なる成長を後押ししつつ、デザイン経営のパートナーとして活躍できる環境を整えることで、企業とデザイン産業の同時成長が期待されます。

クリエイティブ産業⁶⁹は、ファッション、食、コンテンツ、地域産品、すまい、観光、広告、アート、デザインなど様々な分野にわたります⁷⁰。多様な分野の可能性を検討しつつ、札幌市に強みのあるコンテンツ、デザインに軸足を置きながら施策を構築します。



資料:デジタルコンテンツ白書2022(一般財団法人デジタルコンテンツ協会)

66 コンテンツ:様々なメディアで流通され動画・静止画・音声・文字・プログラムなどによって構成される情報の中身。

67 ハドソン:多くの人気ゲームソフトの開発及び販売を手掛けた札幌発祥の企業。

68 デザイン経営:国(経済産業省)は、平成30年(2018年)に「デザイン経営宣言」を発信。ブランディングやユーザー起点のサービス開発など、デザインの手法を経営全体に取り入れることの重要性を指摘。

69 クリエイティブ産業:個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造し得る産業。

70 クリエイティブ産業の定義:「クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査(経済産業省 2012.3)」では、掲出の9分野を範囲と例示。

(ウ)健康福祉・医療分野

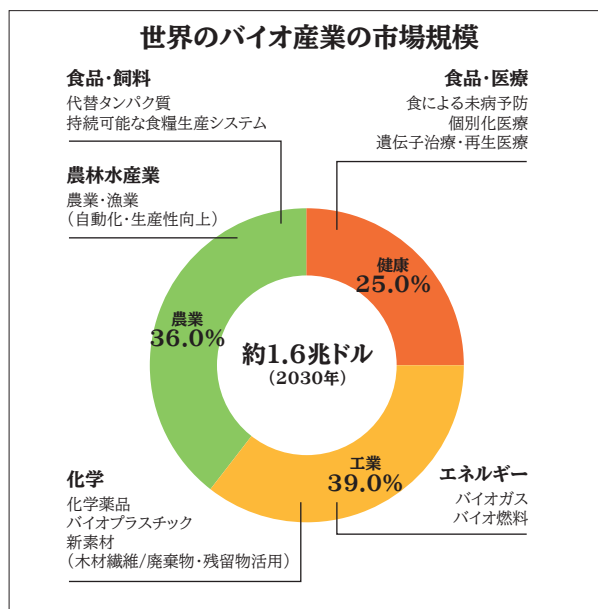
国内において高齢化が進行する現状において、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因になるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念されています。このような中、札幌市は政令指定都市比較で65歳以上の高齢者の割合が高く、市内の医療機関や介護サービス業等の事業所数、従業者数も増加を続けているところであり、高齢化による課題に直面している都市であるといえます。

高齢化が進む背景を踏まえ、国は国民の健康寿命の延伸と新産業の創出等を通じ、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費」の実現を目指しており、健康予防等の健康福祉・医療関連産業の需要が今後も増加していくことが予想されます。

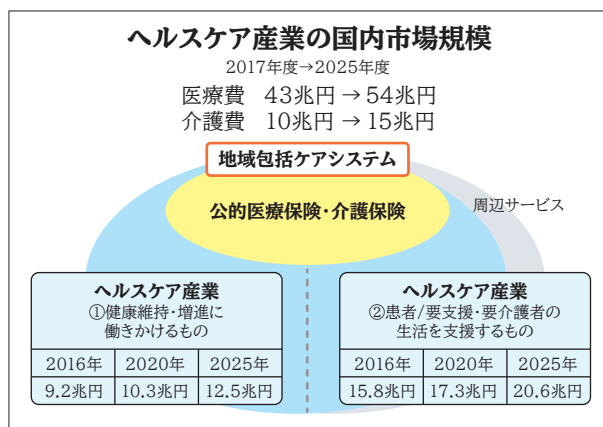
また、札幌市は、冷涼な気象条件や豊かな自然、豊富な農水産資源、更には高度な都市機能を有するなど、研究を行うのに適しており、バイオ関連の研究や開発がしやすい環境にあります。加えて、北海道大学や札幌医科大学等の医療系、薬学系、保健系の大学が立地しているほか、北海道立総合研究機構や産業技術総合研究所などの研究機関も集積しており、病気の予防や治療、創薬に係る先端的な研究が豊富に存在し、これらを基にしたベンチャー企業の立地もみられます。

さらに、経済界においても、札幌商工会議所が医療を軸に、IT、食、観光などを組み合わせた産業集積を目指す「Medical Cluster City Sapporo(MeCCS)構想」を掲げ、その実現を目指すべく、産学官連携のもと取組が進められています。

このことから、地域課題でもある高齢化への対応、大学や企業等の持つ研究機能の集積といった特性を生かしていくことのできる健康福祉・医療分野を重点分野として位置づけます。



資料: The Bioeconomy to 2030 (OECD)



資料: 医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業 (経済産業省)



MeCCSフォーラム(2017年12月開催)

2 全産業を高度化させるために必要な共通の手法となる「横断的戦略」

ア 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

札幌市内の企業の99%以上が中小・小規模企業であり、雇用の創出や税収の面においても重要な役割を果たすなど札幌経済を支えています。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいて、「札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」を横断的戦略に位置づけます。

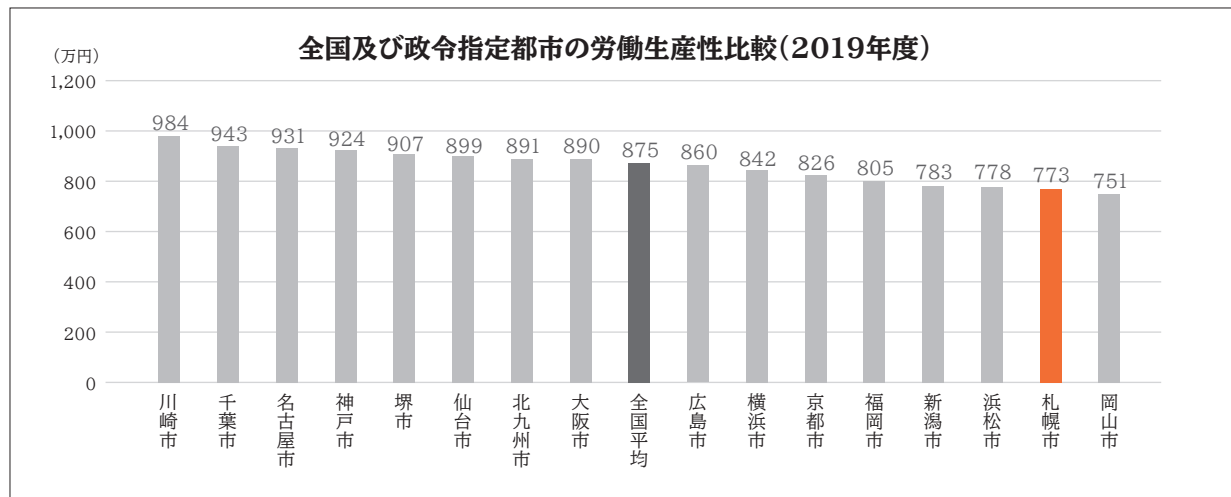
(ア) 経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上

一般的に、大企業と比較して、中小・小規模企業は経営基盤が弱いことから、資金や人材等、新たな事業展開を図るための経営資源が不足するなどの経営課題を抱えています。

このため、少子高齢化の進行等による人口減少やグローバル化の進展等による競争の激化などの構造変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ情勢の悪化等の社会経済情勢の変化が与える影響を受けやすく、これらに耐えるよう経営基盤を強化していくことが必要です。

また、札幌市は他の政令指定都市と比較して市内企業の労働生産性が低い水準にあり、中小・小規模企業が、付加価値の向上や生産性の向上に、より一層取り組んでいくことも必要になります。

こうしたことを踏まえ、経営基盤の強化と、付加価値や生産性の向上に取り組む中小・小規模企業の支援に取り組みます。



資料: 県民経済計算(内閣府)

※さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は県民経済計算を公表していない。

(イ)商業活動の活性化と流通機能の強化

商業活動・流通機能は、市民生活の維持において必要不可欠な基盤となっているものです。また、札幌市が道内最大の人口を有する一大消費地であるとともに、北海道内の流通の中核的な拠点である大谷地流通業務団地や札幌市中央卸売市場を抱えていることを背景に、市内の小売業・卸売業は、事業所数や従業者数、市内総生産額が産業別で最も多く、札幌経済を支える重要な産業となっています。

加えて、外国人観光客によるインバウンド消費の獲得や国内外への輸出など、外貨を稼ぐ上で欠かせない産業という側面も持ちます。

また、商業者が市内の一定の街区の中で集積している商店街は、地域住民の買い物の場のみならず、地域コミュニティ活動の担い手としても必要不可欠な存在です。

こうしたことを踏まえ、市民生活を支え、北海道・札幌市の経済基盤を強固なものとするため、商業活動の活性化と流通機能の強化により一層取り組みます。

(ウ)海外からの積極的な需要獲得策の推進

第2章のとおり、札幌市の域際収支は赤字となっていることから(P30参照)、域外に所得が流出している現状であることに加え、人口減少に伴い、市内・道内・国内における市場規模が縮小していくことが懸念される状況において、今後の地域経済の発展のためには、人口増加や経済成長を続ける海外から更なる需要を獲得していくことが重要となります。

このことから、海外からの積極的な需要獲得策の推進に取り組みます。

イ 札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出

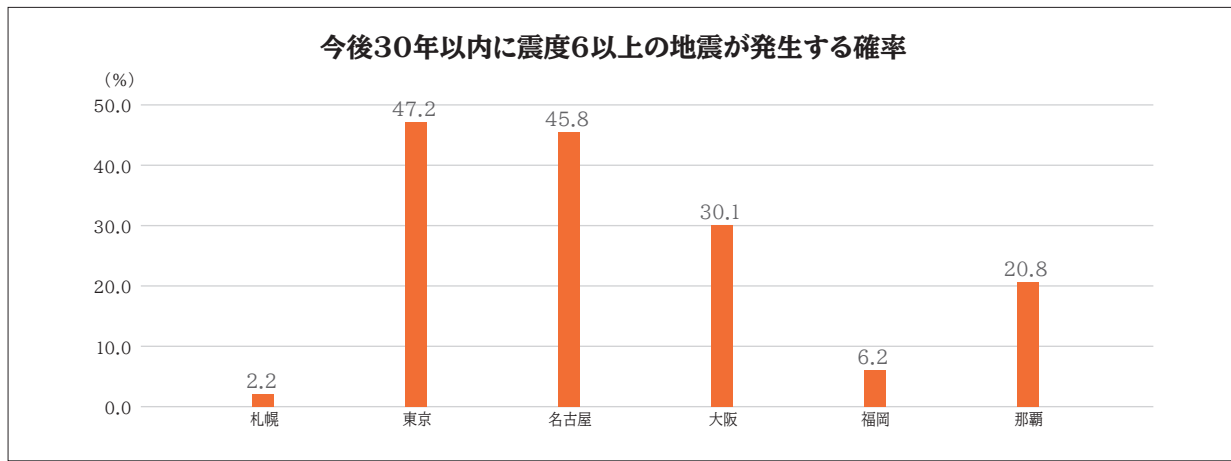
札幌経済が今後も持続的に発展していくためには、既存の市内企業の活躍はもちろんのこと、雇用機会の創出や産業の高度化等に資する新たな企業が創出されることが必要です。加えて、札幌経済の成長と持続可能なまちづくりを進めるためにも、地域課題を解決するイノベーションを生み出していくことが重要となります。

このことから、札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出を横断的戦略に位置づけます。

(ア)企業立地の促進

札幌市は、国内有数の大都市でありながら、豊かな自然環境と快適な住環境等を有するという魅力があります。また、多くの教育機関を有し、道内から豊富な人材が集まるまちです。さらに、首都圏との距離が離れているため同時被災のリスクが極めて低く、地震や台風などの自然災害リスクも他地域と比べて低い環境となっています。

このような地域特性を生かしながら、更なる雇用機会の創出や産業の高度化、地域経済の活性化を図るために、企業立地を促進します。



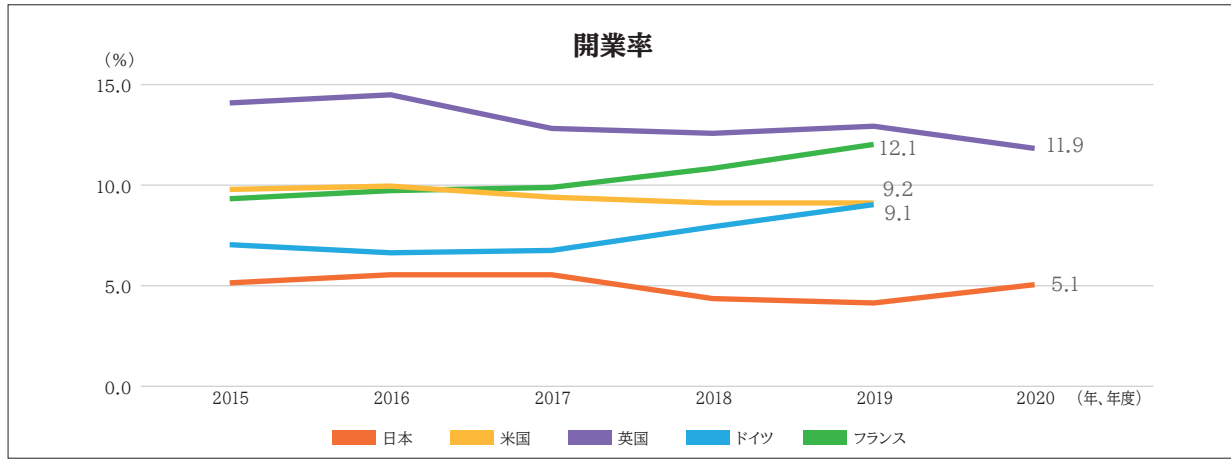
資料:全国地震動予測地図2020年版(地震調査研究推進本部)

(イ)創業の促進

中小企業白書2022によると、国内の開業率は他の主要先進国よりも低い状況にあります。また、内閣府の「日本経済2020—2021」によると、開業率の高い国はGDP成長率も高い傾向にあることから、活発な創業は経済成長を促す可能性があるものと考えられています。

特に、市民一人当たり市内総生産額が低く、他政令指定都市と比較して稼ぐ力が弱い札幌市においては、活発な創業を通じ、革新的な技術等が市場に持ち込まれる機会を増やすことで、札幌経済をけん引する成長力の高い企業を生み出していくことが重要です。

札幌経済が将来にわたって発展していくために、イノベーションの源泉である大学等研究機関が集積するとともに、オフィス賃料が低廉であるなど、ビジネスコストの面での優位性等を生かしながら、より一層、創業を促進していきます。



資料:中小企業白書2022(中小企業庁)

(ウ)新たな価値を生み出すシステムの構築

人口減少による市場の縮小や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会経済情勢が変わりゆく状況において、地域経済を持続可能な形で発展させていくためには、様々な課題を解決できる強固な経営基盤の構築と、国際競争に打ち勝ち、次世代の需要を獲得していくことが必要です。

その実現に向け、新たな価値を生み出すためには、企業間の競争力だけではなく、多様な企業、人材、大学等が持つ技術やノウハウ等を共有し、連携しながら、イノベーションを起こしていくことが重要です。

こうしたことを踏まえ、イノベーション・エコシステム⁷¹の構築や産業交流の場等、札幌から新たな価値が創出されるための仕組みを構築していきます。

ウ 札幌経済を担う人材への支援

企業が経済活動を行う上で、人材は重要な経営資源です。

国は、人口減少に伴う労働力不足に直面する中において、創造性を発揮し付加価値を生み出していく原動力が「人」であることから、人への投資を進めていくこととしています(参照:経済財政運営と改革の基本方針2022)。

札幌市においても、人口減少に伴う人材不足や若年層の道外流出等の課題を抱える中、持続的な経済発展のためには、これまで以上に札幌経済を支える多様な人材の活躍が不可欠です。

このことから、産業振興を進める上で、「札幌経済を担う人材への支援」を横断的戦略に位置づけます。

(ア)企業活動の源となる人材の確保と育成

企業経営において、人材の確保は不可欠であるものの、生産年齢人口が減少する現状において、人材確保は年々困難さを増しています。特に経営基盤の弱い中小・小規模企業においては、待遇面等において優位性を持っていないことから、大きな課題となっています。

また、デジタル化の進展等に対応し、企業が生産性を向上させていくためには、働く人の専門性を高めていくことが今まで以上に重要となっています。

企業が持続可能な企業活動を行うことはもちろんのこと、更なる成長をしていくために、企業活動の源となる人材の確保と育成を進めていきます。

(イ)多様な人材の活躍促進

現代社会では、性別や国籍のみならず、働き方やキャリアなどに対する個人の価値観の多様化が進んでいます。生産年齢人口の減少が進む札幌市において、持続可能な経済発展を遂げるためには、今まで以上に、性別や年齢、国籍等にとらわれない多様性に富んだ人材の活躍が不可欠です。

また、企業活動においても、多様な人材を生かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することが、イノベーションの創出や生産性の向上、企業の競争力強化につながります。

このことから、多様な人材の活躍を促進していきます。

71 イノベーション・エコシステム:行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々な組織が相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態。

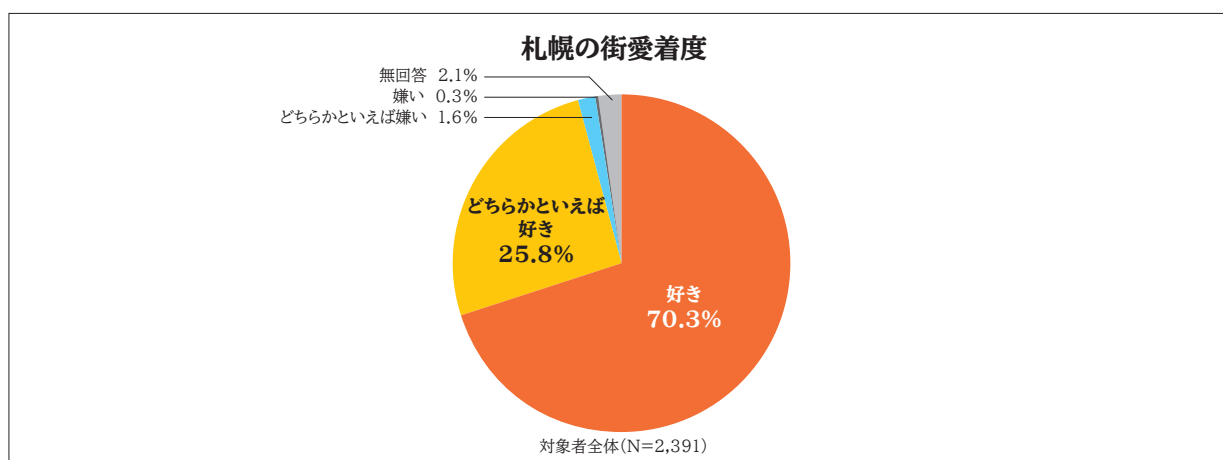
(ウ)道外・海外からの人材の呼び込み

国が東京圏への一極集中の是正を目指す一方、札幌市は、特に若年層の進学や就職などの理由による道外への転出超過という状況が続いています。

しかし、大都市でありながら豊かな自然に恵まれ、他の政令指定都市と比較してリーズナブルな住宅費等の良好な生活環境を有する札幌市の魅力は高く、市民の札幌の街に対する愛着度や定住意向も高いものがあります。

また、IT等の高度な知識や技能を持つ高度外国人材は、海外とのビジネスの更なる拡大や研究開発を通じたイノベーションの創出など、さまざまな分野での活躍が期待されており、地域経済の更なる発展にも寄与するものと考えられます。

このことから、札幌経済の担い手を増やし、地域経済の活性化を図るため、道外・海外から人材を呼び込みます。



資料:令和4年度第3回市民意識調査(札幌市)

エ 持続可能な札幌経済の構築

人口減少に伴う人材不足や市場の縮小等、様々な社会課題を抱える札幌経済において、従来の考え方では、今後、経済活動や企業活動を維持していくことが困難になっていくことが予想されます。

また、これまで経済成長とは相反するものとして認識されていた環境問題等の社会課題への対応が、近年、経済活動においても重要な要素となり、企業としての対応が求められています。

産業振興の観点から、市内経済全体で持続可能な経済活動に取り組んでいく必要があることから、第2次産業振興ビジョンから新たに位置づける戦略として、「持続可能な札幌経済の構築」を設定します。

(ア)札幌経済におけるデジタル化の促進

国はデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指しています。

札幌市においても、人口減少やデジタル社会に対応し、あらゆる面で持続可能な札幌の街をつくるため、デジタル技術の有効活用により、都市・地域全体のデジタル化を図るスマートシティの実現を目指しています。

また、企業活動においても、デジタル技術を活用することは効率化等を通じ生産性を向上させるとともに、新たなビジネスモデルの創出等により競争力を高めることにつながることから、今まで以上に、デジタル化を進めていくことの重要性が増しています。

以上のことを踏まえ、市内経済全体でデジタル化への対応を促進していきます。

(イ)ゼロカーボンと経済活動の両立

平成27年(2015年)のパリ協定採択以降、日本は令和32年(2050年)の脱炭素社会の実現を目標に掲げ、札幌市もゼロカーボン都市を目指すこととしているように、国内外で脱炭素化に向けた取組が進められており、取引や投資等のビジネスシーンにおいても重要性が増しています。

加えて、企業イメージの向上や新たなビジネスモデルの創出等にもつながるほか、ウクライナをめぐる現下の世界情勢等によって顕著化したエネルギー価格の高騰やGXが進むことによる産業構造の変革等を見据えると、持続的な企業活動を行う上で、ゼロカーボンと経済活動の両立や脱炭素化に向けた積極的な取組は、今や欠かせない要素といえます。

以上のことを踏まえ、ゼロカーボンと経済活動の両立を進めていきます。

(ウ)札幌経済におけるSDGsの取組の推進

第2章のとおり、企業がSDGsに取り組むことは、企業イメージの向上による競争力向上や人材の確保、新たなビジネスの創出、ESG投資の獲得など、企業の成長戦略の一つとなっています。(P39参照)

また、国際社会においてSDGsに取り組むことが取引条件となることが想定されるなど、SDGsに取り組まない企業は競争力が低下していく恐れもあります。

このように、SDGsへの対応は、すべての市内企業にとっても必須の取組課題となっていることから、札幌経済におけるSDGsの取組を推進していきます。

6

数値目標

資本主義社会において、市内経済規模の拡大を目指すことは重要ですが、今後、人口減少が進んでいくことが見込まれる状況においては、国内・道内・市内の市場拡大によって経済規模を拡大させていくことは実質的に困難となることが予想されます。このような背景において、持続可能な経済を構築していくためには、企業が創出する付加価値や生産性を上げていくことが不可欠であり、ひいてはそれが市民の豊かさやQOL⁷²の向上にも繋がっていくものと考えられます。

このことから、第2次産業振興ビジョンの産業振興の目的と基本理念の実現を目指すための指標として、「人口一人当たりの市内総生産」を数値目標に掲げます。

第2次産業振興ビジョンにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による数値の落ち込みが想定される期間を含む令和元年度(2019年度)～令和14年度(2032年度)において、リーマンショックからの回復期(平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度))9年間の「人口一人当たりの実質市内総生産」の平均伸び率年間0.8%(出典:札幌市「令和元年度市民経済計算」)を上回る年間1.0%以上上昇させ、令和14年度(2032年度)には人口一人当たりの市内総生産430万円の達成を目指します。また、計画期間終了時には、物価高騰等の社会経済情勢の変動を考慮した上で評価します。

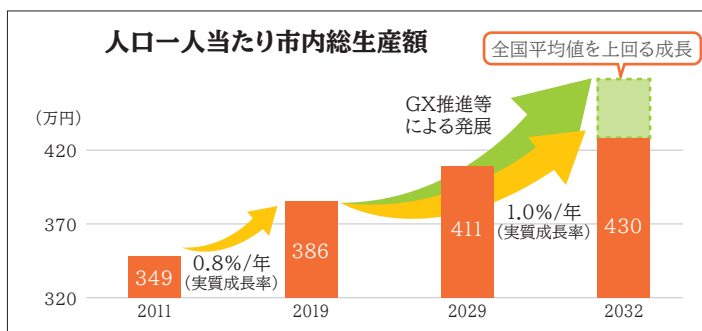
なお、計画期間の最終年度である令和14年度(2032年度)中に公表される市内総生産は令和11年度(2029年度)のものであり、令和11年度(2029年度)時点における目標達成の目安となる総生産額は411万円となります。

人口一人当たりの市内総生産(名目)

【現状値】
386万円(令和元年度(2019年度)) → 【目標値】
430万円(令和14年度(2032年度))

GX等の推進による更なる札幌経済の発展

P43で前述したとおり、今後10年の間に、国における150兆円を超えるGX官民投資の創出の動きや、道内における次世代半導体製造拠点の整備が見込まれています。これらの好機を捉え、北海道・札幌市の強みを生かして新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等の取組を着実に推進し、幅広い産業分野にその効果を波及させ、地域経済全体の発展につなげることで、**数値目標の早期達成はもちろんのこと、令和14年度(2032年度)には、全国平均値を上回る人口一人当たりの市内総生産額を目指します。**



72 QOL: Quality of Life(クオリティ・オブ・ライフ)の略称。生活の質。